

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

④ 共済年金引当金……………プロパー職員の福祉の向上のため、年金掛金を拠出し、同額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に受取リース料とリース原価を計上する方法によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	30,026,632	30,026,632	40,026,632
基本財産引当有価証券	979,189,557	203,930	125,678	979,267,809
小計	1,019,216,189	30,230,562	30,152,310	1,019,294,441
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	499,161,929	108,960	59,412,336	439,858,553
技術振興基金預金	14,001	60,039,771	14,001	60,039,771
地域産業活性化基金引当有価証券	647,626,203	128,013	197,880,780	449,873,436
地域産業活性化基金預金	9,106	200,078,056	9,106	200,078,056
基盤整備基金引当有価証券	298,065,896	26,380	148,356,728	149,735,548
基盤整備基金預金	3,316	150,042,606	3,316	150,042,606
有価証券償還時原資補填引当預金	6,977,342	8,652,864	13,011,352	2,618,854
退職給付引当資産	104,211,895	105,389,606	98,957,857	110,643,644
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,480,600,524	708,284	3,596,621	12,477,712,187
借入金返済準備預金	22,019,586	25,431,629	22,019,586	25,431,629
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
小計	14,119,322,024	611,181,148	603,836,662	14,126,666,510
合計	15,138,538,213	641,411,710	633,988,972	15,145,960,951

※地域産業活性化基金引当有価証券及び基盤整備基金引当有価証券の減少額は、5年利付国債の満期償還による。

※地域産業活性化基金預金及び基盤整備基金預金の増加額は、脚注前項の有価証券を定期預金に運用替えしたことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	40,026,632	0	0
基本財産引当有価証券	979,267,809	979,267,809	0	0
小計	1,019,294,441	1,019,294,441	0	0
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	439,858,553	389,835,824	50,022,729	0
技術振興基金預金	60,039,771	60,035,434	4,337	0
地域産業活性化基金引当有価証券	449,873,436	449,873,436	0	0
地域産業活性化基金預金	200,078,056	200,078,056	0	0
基盤整備基金引当有価証券	149,735,548	149,735,548	0	0
基盤整備基金預金	150,042,606	150,042,606	0	0
有価証券償還時原資補填引当預金	2,618,854	0	2,618,854	0
退職給付引当資産	110,643,644	0	0	110,643,644
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,477,712,187	0	3,201,063	12,474,511,124
借入金返済準備預金	25,431,629	0	0	25,431,629
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	0	60,574,979	0
小計	14,126,666,510	1,399,600,904	116,421,962	12,610,643,644
合計	15,145,960,951	2,418,895,345	116,421,962	12,610,643,644

4 担保に供している資産

基本財産預金9,791,926円及び基本財産引当有価証券29,997,513円(帳簿価額)、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,477,712,187円(帳簿価額)は、長期借入金12,500,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
10年利付国債 (第284回)	153,784,793	155,753,994	1,969,201
10年利付国債 (第285回)	155,041,038	157,754,142	2,713,104
20年利付国債 (第131回)	326,237,279	404,094,264	77,856,985
20年利付国債 (第132回)	281,812,184	352,248,117	70,435,933
東京都公募公債 (第643回)	62,392,515	63,345,486	952,971
小 計	979,267,809	1,133,196,003	153,928,194
特定資産			
10年利付国債 (第284回)	190,215,402	192,651,096	2,435,694
10年利付国債 (第285回)	217,655,713	221,464,503	3,808,790
10年利付国債 (第298回)	700,676	729,330	28,654
10年利付国債 (第305回)	199,934	211,299	11,365
20年利付国債 (第131回)	144,533,841	178,998,096	34,464,255
20年利付国債 (第132回)	399,473,076	499,317,062	99,843,986
東京都公募公債 (第643回)	87,589,505	88,927,316	1,337,811
大阪府公募公債 (第323回)	3,647,530,995	3,818,547,600	171,016,605
北海道公募公債 (平成19年度第9回)	1,079,692,007	1,108,638,360	28,946,353
兵庫県公募公債 (平成19年度第11回)	1,601,443,195	1,642,657,600	41,214,405
大阪市公募公債 (平成19年度第9回)	1,310,658,397	1,345,444,380	34,785,983
大阪市公募公債 (平成20年度第9回)	1,532,482,448	1,603,783,740	71,301,292
北海道公募公債 (平成20年度第14回)	802,039,032	839,944,000	37,904,968
大阪市公募公債 (平成21年度第9回)	2,502,965,503	2,644,027,500	141,061,997
小 計	13,517,179,724	14,185,341,882	668,162,158
合 計	14,496,447,533	15,318,537,885	822,090,352

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	18,120,199	18,120,199	0	—
地域中小企業知的財産 戦略支援事業費補助金	四国経済産業局	0	301,000	301,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	7,314,306	7,314,306	0	—
地域需要創造型起業・創業促進事業補助金	基盤整備機構	0	46,129,060	46,129,060	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,038,000	44,038,000	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	16,991,028	16,991,028	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,198,005	2,198,005	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	494,380	494,380	0	—
合 計		0	135,585,978	135,585,978	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
運用利息収入振替額	29,684,823

指定正味財産から振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に16,698,196円、特定資産運用益に12,986,627円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	483,266,826円	現金預金勘定	480,966,897円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	483,266,826円	現金及び現金同等物	480,966,897円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用のOA研修システム機器（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	42,207,508	8,951,589	0	2,394,344	48,764,753
賞与引当金	5,140,728	5,420,074	5,140,728	0	5,420,074
退職給付引当金	104,211,895	6,431,749	0	0	110,643,644

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗い替えによる取崩額及び債権回収による取崩額である。